

第 5 期 事 業 報 告

自 2022 年 4 月 1日

至 2023 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

事業報告

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当社は「情報革命で人々に学習の機会を」を経営理念に、ソフトバンクグループジャパン株式会社 100%出資の子会社です。主な事業は、学内で開発・運用している教育プラットフォーム、Cloud Campus(CC)上で、すべての授業を運営している大学教育事業と、CC のクラウドサービスを企業法人や他の教育機関へも提供している産学教育連携事業分野のプラットフォーム(PL)事業です。

2007 年 4 月の開校以来、本学の収容定員は 2,500 名でしたが、独自の学習システムの開発や、より魅力的なカリキュラム等の開発により、2019 年度にようやくこれに達しました。さらに入学者数が増加傾向にあったことから、2022 年度に向けて文部科学省に収容定員の増加を申請し、4,000 名への増員が承認され有効となったと同時に、2022 年 5 月 1 日付けの在校生数が 4,343 名(定員充足率:108.6%)となりました。通信制大学の場合、在校生の増員数は収容定員の 130%まで許諾されています。今後学生数が増えても更なる収容定員の増加を申請することが可能です。この増員に伴い、大学教育事業売上も 28.1 億円(前年対比 116%)、法人全体の営業利益は 6.7 億円となり、増収増益となりました。

入学者数増加の要因は、より多くの高校新卒者によって本学を大学進学先として選ばれているところにあり、2022 年度入学者数の年齢別分布においても全入学者数の約 30%を占めるに至り、2021 年度と比較しても 3 ポイント上昇しています。さらに、学内の学習支援体制の強化により、学期をまたがる履修継続率も上昇し、入学後の学生当りの授業料累計売上の向上に貢献しています。

また、PL 事業も契約継続率 90%を超え、2022 年度末の契約件数は 230 件にのぼり(前年対比 115%)、利用ユーザ数も 160 万人を超え、年間売上 4.3 億円(前年対比 119%)となり、順調に業績を伸ばしています。売上の伸び率が契約件数のそれを上回っているのは、既存顧客の一部がサービスメニューのアップグレードを行い、年間契約金が増額したためです。この個別の顧客単価の上昇は契約件数の増加と継続率とともに、今後は重要な KPI となります。

一般消費者向けに学内の専門性の高い科目だけでなく、企業や海外大学などからも付加価値の高いコースを公開講座として試験的に年間を通じて開講し、オープンラーニング(OL)事業の市場性を測りました。残念ながら一般コンシューマ市場からの反応は振いませんでした。この結果を踏まえ、一般消費者向け(B2C)市場では、学位取得や単位認定を目指す大学教育事業にビジネスモデルを集約し、今後の OL 事業は 230 社・160 万人のユーザ基盤を背景に、追加サービス(アップセル)として展開する方針です。

2. 対処すべき課題

文部科学省による認可事業である大学教育は、その学生指導体制の品質や学生数に対する指導リソースの確保の観点から、一般的に大学には入学定員を含む収容定員の厳格な管理が求められています。しかし本学における入学者数の増加や IT 人材育成の実績を背景に、収容定員の増員申請を断続的に行い、これからも国内の教育ニーズに応えていく事は可能な環境にあります。ことに国内の少子化に伴う多くの大学で発生している長期的な定員割れに反して、本学においては急増している入学者数と教育指導リソースのバランスが課題でしたが、幸い教育指導要員の積極的な雇用活動により、収容定員数に即した学生指導体制の配置ができました。今後は入学者数の微増も予測されるなか、これに対処できる教職員の増員を継続的に行っていきます。

高校新卒者が増加している一方で、コロナ禍の収束に向かっているなか、社会人学生の入学者数が微減しています。原因としては、社会全体で所得が上がりつつも、物価の上昇がそれを上回る状況であることから、自らの教育費に当てられる可処分所得の減少が考えられます。

文部科学省の各種奨学金や給付型奨学金制度は、基本的に高校新卒者を対象としているため、一般就労者への学費支援や在学期間が長期化しがちな働きながら学修する社会人向けの柔軟な履修環境が求められています。本学においても就労者向けの柔軟な履修プログラム（履修証明プログラムなど）を準備して、社会人学生人口の増加に貢献していきます。

同時に増加し、かつ多様化する学生への教育効果の向上をめざして、学習支援体制も人的リソースだけに留まらず、新たにシステムへの投資と開発力の強化が必要です。恒常的にシステム部員の人材確保が課題となっており、組織的なコンテンツ更新や体系的な保守管理システムの開発が保留となっていました。優先順位の高い開発プロジェクトから動きだしました。具体的には授業内試験問題の蓄積とより高度な出題方式の開発です。

学生を入学から卒業、そして卒業後のキャリアフォローまで可能とする学生支援システムを開発しつつあります。新カリキュラムに伴う、初学期の科目履修登録サイトの開発には目途が立ちましたが、進化し続ける教育体制や学生コミュニティとの連携など、アジャイル開発体制の確立が挑戦的取り組みとなっていきます。

PL 事業における基盤リソースは、その利用者数規模に対して、極めて低い消費で済んでいたところ、今後は研修コンテンツなどを展開するに従い、通信トラフィックの増加が予測され、より高度なコスト管理が必要となります。

3. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	2019 年度 第 2 期	2020 年度 第 3 期	2021 年度 第 4 期	2022 年度 第 5 期(当事業年度)
売上高	1,711,363	2,183,368	2,795,701	3,250,219
経常利益	345,341	524,948	576,063	678,512
当期純利益	216,823	341,110	366,864	488,771
1 株当たり 当期純利益	51,017 円 19 銭	80,261 円 19 銭	86,321 円 07 銭	115,004 円 99 銭
総資産	2,090,604	2,981,885	3,712,371	4,282,998

純資産	1,113,456	1,450,138	1,800,593	2,289,364
1株当たり 純資産額	261,989円 66銭	341,209円 14銭	423,668円 96銭	538,673円 95銭

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第4期の期首から適用しており、第4期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

4. 重要な親会社の状況

当社の親会社はサイバーユニバーシティ株式会社(ソフトバンクグループ株式会社100%子会社)で、同社は当社の株式を4,250株(出資比率100%)保有しております。

5. 主要な事業内容(2023年3月31日現在)

事業区分	事業内容
大学教育事業	教育基本法で定められた大学「サイバー大学」の運営
プラットフォーム事業	産業界への教育ソリューション・サービスの提供

6. 主要な営業所(2023年3月31日現在)

名称	所在地
本店	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号
東京オフィス	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー7階

7. 主要な借入先(2023年3月31日現在)

該当事項はございません。

8. 企業の現況に関するその他の重要な事項

該当事項はございません。

II 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 : 150,000 株
2. 発行済株式の総数 : 4,250 株
3. 当事業年度の株主数 : 1 名
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
サイバーユニバーシティ株式会社	4,250 株	100%

III 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV 株式会社の会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2023年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
川原 洋	代表取締役	サイバー大学 学長 三菱総研 DCS 株式会社 社外取締役
福泉 武史	常務取締役	ソフトバンク株式会社 アライアンス戦略本部 担当部長
青野 史寛	取締役	ソフトバンク株式会社 専務執行役員
宮川 繁	取締役	マサチューセッツ工科大学 言語学教授(前オープンデジタルラーニング副学部長)
坂井 誠	監査役	ソフトバンクグループ株式会社 財務統括 関連事業部 投資管理グループ グループ長

V 会計監査人の状況

会計監査人は設置しておりません。

第 5 期 計 算 書 類

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

株式会社サイバー大学

貸 借 対 照 表

2023 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(3,469,587)	流動負債	(1,986,187)
現金及び預金	2,187,062	未払金	148,456
売掛金	4,403	未払消費税等	18,298
貯蔵品	50	未払法人税等	129,449
前払費用	57,091	契約負債	1,468,057
未収入金	1,213,894	預り金	12,725
その他	7,084	賞与引当金	192,524
固定資産	(813,410)	役員賞与引当金	16,675
有形固定資産	(149,139)	固定負債	(7,446)
建物	35,044	資産除去債務	7,446
建物附属設備	78,730		
器具備品	33,984	負 債 合 計	1,993,633
建設仮勘定	1,380		
無形固定資産	(413,686)	【純資産の部】	
商標権	62	株主資本	(2,289,364)
ソフトウェア	219,994	資本金	(100,000)
ソフトウェア仮勘定	174,787	資本剰余金	(750,000)
コンテンツ	12,794	資本準備金	750,000
コンテンツ仮勘定	6,047	利益剰余金	(1,439,364)
投資その他の資産	(250,584)	その他利益剰余金	(1,439,364)
差入保証金	96,129	繰越利益剰余金	1,439,364
繰延税金資産	154,454	純 資 産 合 計	2,289,364
資 産 合 計	4,282,998	負債及び純資産合計	4,282,998

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,250,219
売 上 原 価		518,750
売 上 総 利 益		2,731,468
販売費及び一般管理費		2,051,543
営 業 利 益		679,925
営 業 外 収 益		
受取利息	18	
受取保険配当金	559	
科学研究費助成事業収入	1,463	
その他	1,663	3,704
営 業 外 費 用		
為替差損	5,111	
雑損失	5	5,117
経 常 利 益		678,512
税 引 前 当 期 純 利 益		678,512
法人税、住民税及び事業税	247,826	
法人税等調整額	△ 58,085	189,741
当 期 純 利 益		488,771

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計		
				利益剰余金			
				繰越 利益剰余金			
当 期 首 残 高	100,000	750,000	750,000	950,593	950,593	1,800,593	1,800,593
事業年度中の 変 動 額							
当 期 純 利 益	—	—	—	488,771	488,771	488,771	488,771
事業年度中の 変 動 額	—	—	—	488,771	488,771	488,771	488,771
合 計							
当 期 末 残 高	100,000	750,000	750,000	1,439,364	1,439,364	2,289,364	2,289,364

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 計算書類作成の基礎

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、同規則第98条第1項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されていません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物：19年

建物附属設備：8～18年

器具備品：4～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ・・・当社のサービス提供期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用第30号2021年3月26日）を適用しております。

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は、以下の通りであります。

①大学事業

主な履行義務は学生への授業コンテンツと実習環境の提供であります。

当該履行義務は、学生が授業コンテンツ等の提供期間に渡り常時便益を受け取るものと考えられるため、経過期間に応じて収益を認識しております。約束された対価は、履行義務の充足前か、充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

②産学教育連携事業

主な履行義務はeラーニングプラットフォーム（Cloud Campus）の提供と、同コンテンツの提供及び制作であります。

当該履行義務のうち、eラーニングプラットフォーム（Cloud Campus）の提供については、顧客である利用者が契約期間に渡り常時便益を受け取るものと考えられるため、経過期間に応じて収益を認識しております。同コンテンツの提供及び制作については、コンテンツの利用開始または引き渡しにより約束した財又はサービスの支配が移転した一時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

Ⅲ 会計方針の変更に関する注記

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

Ⅳ 貸借対照表等に関する注記

1. 現金及び預金

福岡市との協定書に基づき、在学生に対して入学金、授業料等の金員の全部又は一部を返還しなければならない事態に備え、本学の各々の在学生が入学金、授業料等により本来受けられるサービス全体に対する、その時点において同サービスが受けられる残余割合に相当する金員として留保すべき金額が含まれます。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,939 千円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	4,250 株	—	—	4,250 株

第 5 期 事業報告に係る附属明細書

自 2022 年 4 月 1日

至 2023 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

第5期事業報告には、会社法施行規則第128条第1項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

第 5 期 計算書類に係る附属明細書

自 2022 年 4 月 1日

至 2023 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	36,453	561	—	1,970	35,044	37,016	72,060
	建物附属設備	84,830	—	—	6,100	78,730	18,411	97,141
	器具備品	25,824	17,770	—	9,611	33,984	31,511	65,496
	建設仮勘定	—	19,712	18,332	—	1,380	—	1,380
	計	147,108	38,044	18,332	17,681	149,139	86,939	236,078
無形 固定資産	商標権	77	—	—	14	62	—	—
	ソフトウェア	259,227	57,960	—	97,193	219,994	—	—
	ソフトウェア 仮勘定	30,679	247,895	103,787	—	174,787	—	—
	コンテンツ	15,497	4,012	—	6,715	12,794	—	—
	コンテンツ 仮勘定	2,623	7,506	4,082	—	6,047	—	—
	計	308,105	317,374	107,869	103,923	413,686	—	—

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	福岡校舎レイアウト変更に伴う資産取得	561 千円
器具備品	PC リプレイスによる資産取得	16,532 千円
ソフトウェア	e ラーニングシステムの開発	51,642 千円
コンテンツ	提供コンテンツの開発	4,012 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	152,661	192,524	152,661	—	192,524
役員賞与引当金	8,050	16,675	8,050	—	16,675

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 計上の理由及び金額の算定方法は、計算書類『Ⅱ重要な会計方針に係る事項に関する注記 3』に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
社員給与	403,078
社員通勤手当	2,523
役員報酬	36,477
従業員賞与	258,750
役員賞与	450
賞与引当金繰入額	39,863
役員賞与引当金繰入	16,675
確定拠出年金拠出額	35,974
法定福利費	120,765
福利厚生費	4,805
研修費	1,448
派遣社員費用	27,271
減価償却費	29,886
資産除去債務利息費用	163
荷造運搬費	2,929
広告宣伝費	576,032
銀行手数料	1,535
支払手数料	374
業務委託費	53,392
支払報酬	22,770
旅費交通費	17,630
会費・組合費	2,725
会議費	91
交際費	335
調査費	1,648
事務用品・消耗品費	2,211
備品費	5,035
図書費・購読料	5,117
地代家賃	92,810
リース料	250
水道光熱費	4,977
通信費	14,556
保険料	2,544
租税公課	126,238
寄付金	10,000
研究開発費	45,826
学生募集費	2,920
システムサービス利用料	64,795
採用費	16,660
合 計	2,051,543

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。